



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東  
 コード番号 5724 URL <https://www.asaka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 浩太  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 大浪 康洋 TEL 024-944-4744  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	8,592	6.5	815	94.5	776	74.2	622	64.9
2021年9月期	8,070	8.9	419	391.3	445	603.1	377	213.9

(注) 包括利益 2022年9月期 587百万円 (48.6%) 2021年9月期 395百万円 (154.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	122.70	122.67	16.4	10.3	9.5
2021年9月期	74.70	74.56	11.4	6.3	5.2

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,885	4,118	51.7	803.38
2021年9月期	7,124	3,537	49.4	695.15

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,077百万円 2021年9月期 3,516百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	838	△369	△179	1,346
2021年9月期	399	△279	△274	1,054

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	40	10.7	1.2
2022年9月期	—	0.00	—	16.00	16.00	81	13.0	2.1
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		12.7 ~17.3	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,100	△1.0	305	△25.7	300	△24.8	240	△19.5	47.29
	～4,550	～9.9	～415	～1.1	～410	～2.8	～325	～9.1	～64.04
通期	8,400	△2.2	330	△59.6	310	△60.1	235	△62.2	46.31
	～9,300	～8.2	～440	～△46.1	～420	～△45.9	～320	～△48.6	～63.06

（注）2023年9月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	5,144,600株	2021年9月期	5,144,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期	69,750株	2021年9月期	85,750株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	5,070,545株	2021年9月期	5,051,973株

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	8,588	6.5	795	88.7	757	73.7	608	64.7
2021年9月期	8,064	11.2	421	288.7	436	458.9	369	270.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	120.00	119.98
2021年9月期	73.14	73.01

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,752	4,077	52.1	796.22
2021年9月期	7,033	3,503	49.6	689.22

（参考）自己資本 2022年9月期 4,040百万円 2021年9月期 3,486百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家向け説明会を開催する予定です。日程が決まり次第、当社ホームページにてお知らせします。また、この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等に伴い行動制限が緩和され、個人消費や製造業をはじめとした企業収益に持ち直しの動きが見られました。一方で、オミクロン株の感染拡大や、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとした地政学リスクの高まりに伴うエネルギー・資源価格の高騰、急激な円安進行など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおいては、中国ロックダウンの影響による取引先の減産を受けて、貴金属の取扱い数量は前期をやや下回りました。主要製品のうち、貴金属の価格は米国金利の大幅な利上げ見通しを受け、ドル建て価格は軟調に推移いたしましたが、米国長期金利の上昇に伴う円安ドル高の影響で円建て価格が上昇したことにより前期を上回りました。銅の価格は電動車や再生可能エネルギー等の脱炭素関連需要の拡大や円安の影響を受け、前期を上回る水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループは資源循環型社会の実現を見据えた取り組みをより拡充し、新規事業の確立及び経営基盤の強化に努めました。既存事業では新型コロナウイルス感染者数減少に伴い、対面での営業活動を再開し、取引先とのリレーション強化や独自技術を武器とした新規開拓に注力することにより、電子部品・デバイス工業分野における取引拡大に努めました。

新規事業では、リチウムイオン電池（以下、LiB：Lithium-ion Battery）再生事業の研究開発及び事業化に引き続き注力し、より効率的な製品化プロセスの確立を目指した実証実験を行っております。なお、事業スキーム構築を目的とした事業パートナーとの連携につきましては、現在も大きな枠組みの形成に向けて、複数企業とアライアンス締結に向けた交渉を継続しております。

当連結会計年度の連結業績は売上高8,592百万円（対前期6.5%増）、営業利益815百万円（同94.5%増）、経常利益776百万円（同74.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益622百万円（同64.9%増）となりました。LiB再生事業の研究開発規模の拡大に伴い、研究開発費等の経費は増加いたしました。主要製品価格が前期を上回ったことにより、増収増益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

#### （貴金属事業）

貴金属の取扱い数量は前期をやや下回りましたが、主要製品価格が前期を上回ったことにより、売上高は7,246百万円（対前期3.3%増）の増収となりました。セグメント利益は主要製品価格が前期を上回ったことや、事業戦略の見直し実施により利益率改善が図られたことで、590百万円（同127.9%増）の増益となりました。

#### （環境事業）

銅の販売価格が前期を上回ったことに加え、主力製品である銅ペレット及び無機薬品の販売数量が増加したことで、売上高は1,148百万円（同27.9%増）、一過性の全社費用の増加によりセグメント利益は139百万円（同6.5%減）の増収減益となりました。

#### （システム事業）

注力してきた販促活動の効果により、主力製品である品質管理システムの販売が増加したことで、売上高は179百万円（同26.5%増）、セグメント利益は33百万円（同155.2%増）の増収増益となりました。

#### （その他）

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の受注が減少したことに加え、経費が増加したことで、売上高は301百万円（同1.4%減）、セグメント利益は12百万円（同47.4%減）の減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて760百万円増加し、7,885百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が291百万円、棚卸資産が93百万円、建物及び構築物（純額）が254百万円、建設仮勘定が128百万円増加したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて179百万円増加し、3,767百万円となりました。

主な要因は、買掛金が30百万円、未払法人税等が110百万円、賞与引当金が21百万円、借入金地金が100百万円、長期未払金が40百万円増加し、借入金が118百万円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて580百万円増加し、4,118百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が581百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ291百万円増加し、1,346百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、838百万円の収入となりました（前期は399百万円の収入）。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が802百万円、減価償却費が232百万円、棚卸資産の増加額が93百万円、法人税等の支払額が63百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、369百万円の支出となりました。（前期は279百万円の支出）。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が589百万円、その他（投資）の収入が229百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の支出となりました（前期は274百万円の支出）。

この主な内訳は、短期借入金の純減額が528百万円、長期借入金の返済による支出が92百万円、長期借入れによる収入が500百万円、配当金の支払額が40百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	45.0	49.4	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	104.7	107.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	5.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.0	23.3	59.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済動向は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、製造業を中心とする継続的な景気回復が期待されますが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、地政学リスクの高まり、世界的なインフレに伴う各国・地域での金融引き締め等、企業収益の悪化につながる懸念事項もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産動向は、スマートフォンをはじめとした移動体通信機器の需要はやや鈍化するものの、CASEやADAS関連での量産を背景に自動車・産業機器向けを中心として堅調に推移することが期待されます。一方で、半導体の供給不足や新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの断裂等の懸念は、当面継続するものと想定しております。

主要製品である貴金属の価格は米国の大幅利上げがドル高につながることで、ドル建てでは前期を下回る水準となるものの、円建てでは日米の金利差が意識されることによる円安が継続するものと想定し、前期同水準になるものと見込んでおります。また、銅の価格につきましては、銅の最大消費国である中国の需要鈍化や欧州エネルギー危機等により企業活動の停滞が懸念されることから、前期水準を下回るものと想定しております。

(2023年9月期 連結業績予想の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
FY2022実績(A)	8,592	815	776	622
FY2023見通し(B)	8,400~9,300	330~440	310~420	235~320
増減額(B-A)	△192~707	△485~△375	△466~△356	△387~△302
増減率(%)	△2.2%~8.2%	△59.6%~△46.1%	△60.1%~△45.9%	△62.2%~△48.6%

売上高は主要取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産動向が堅調に推移することにより、貴金属の取扱い数量は前期を上回るものと想定しております。

利益面では新規事業であるLiB再生事業に対する設備投資や本社リノベーションに伴い減価償却費が増加するほか、LiB再生事業での研究開発費や事業を支える人材への積極的な投資等により、費用が増加するとの想定をしております。

上記の前提条件に立ってはおりますが、現時点では当社グループを取り巻く事業環境がどのように変化するかを合理的に見通すことが困難であることから、レンジ形式による業績予想数値といたしました。

先行き不透明な事業環境下ではありますが、当社グループは引き続き持続的な成長を果たすべく、以下の「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」を掲げ、企業価値向上に努めてまいります。

**ミッション**：事業活動を通じてSDGsが目指す持続可能な社会の実現を図る

**ビジョン**：「貴金属」および「LiB to LiB」の分野において再生の第一人者となり、循環経済をリードする

**バリュー**：溶媒抽出を代表とする湿式回収工程技術をより一層、高める

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,682,022	1,974,006
受取手形及び売掛金	411,841	405,859
電子記録債権	38,147	26,092
商品及び製品	861,457	845,488
仕掛品	369,893	483,014
原材料及び貯蔵品	95,238	91,625
その他	225,672	426,764
流動資産合計	3,684,272	4,252,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,191,764	2,507,404
減価償却累計額	△1,270,471	△1,331,447
建物及び構築物（純額）	921,293	1,175,956
機械装置及び運搬具	2,469,863	2,481,111
減価償却累計額	△2,103,322	△2,094,552
機械装置及び運搬具（純額）	366,540	386,559
土地	1,362,987	1,362,987
リース資産	20,514	27,924
減価償却累計額	△16,614	△18,621
リース資産（純額）	3,900	9,302
建設仮勘定	148,205	276,943
その他	204,635	232,584
減価償却累計額	△182,008	△185,284
その他（純額）	22,626	47,300
有形固定資産合計	2,825,553	3,259,049
無形固定資産	33,254	34,043
投資その他の資産		
投資有価証券	135,073	90,776
退職給付に係る資産	89,237	76,703
その他	461,843	172,545
貸倒引当金	△104,258	△350
投資その他の資産合計	581,895	339,676
固定資産合計	3,440,703	3,632,769
資産合計	7,124,975	7,885,620



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,969	226,361
短期借入金	1,396,928	912,602
リース債務	990	2,620
未払法人税等	40,858	150,934
借入金地金	424,912	525,468
賞与引当金	109,176	130,495
その他	240,002	236,912
流動負債合計	2,408,838	2,185,394
固定負債		
社債	330,000	330,000
長期借入金	473,673	839,628
リース債務	3,300	7,612
繰延税金負債	74,288	69,985
長期未払金	242,114	282,116
資産除去債務	49,935	50,851
その他	5,320	1,812
固定負債合計	1,178,632	1,582,006
負債合計	3,587,471	3,767,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	360,358	366,442
利益剰余金	2,616,146	3,197,827
自己株式	△41,353	△33,641
株主資本合計	3,439,447	4,034,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,279	47,714
繰延ヘッジ損益	△4,122	△1,304
退職給付に係る調整累計額	3,034	△4,289
その他の包括利益累計額合計	77,190	42,119
新株予約権	16,586	36,968
非支配株主持分	4,279	4,206
純資産合計	3,537,504	4,118,218
負債純資産合計	7,124,975	7,885,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,070,898	8,592,871
売上原価	6,169,936	5,934,216
売上総利益	1,900,962	2,658,654
販売費及び一般管理費	1,481,436	1,842,814
営業利益	419,526	815,840
営業外収益		
受取利息	29	3,427
受取配当金	4,408	4,497
受取賃貸料	4,345	3,579
受取損害賠償金	6,200	—
借入地金評価益	7,924	—
貸倒引当金戻入額	29,440	—
為替差益	15,107	—
その他	9,319	5,327
営業外収益合計	76,774	16,831
営業外費用		
支払利息	18,688	15,314
地金借入料	15,887	13,754
借入地金評価損	—	13,265
為替差損	—	9,687
その他	16,312	4,543
営業外費用合計	50,888	56,565
経常利益	445,411	776,106
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	57,273
受取保険金	5,058	—
固定資産売却益	436	—
特別利益合計	5,495	57,273
特別損失		
災害による損失	8,340	12,649
減損損失	16,048	—
固定資産除却損	934	17,798
固定資産売却損	—	834
投資有価証券売却損	—	66
特別損失合計	25,322	31,349
税金等調整前当期純利益	425,584	802,030
法人税、住民税及び事業税	62,006	169,158
法人税等調整額	△13,717	10,794
法人税等合計	48,288	179,952
当期純利益	377,295	622,078
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△68	△72
親会社株主に帰属する当期純利益	377,364	622,150

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	377,295	622,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,866	△30,564
繰延ヘッジ損益	1,356	2,817
為替換算調整勘定	△7,312	—
退職給付に係る調整額	852	△7,324
その他の包括利益合計	17,762	△35,070
包括利益	395,058	587,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,127	587,080
非支配株主に係る包括利益	△68	△72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,295	354,211	2,242,098	△48,443	3,052,162
当期変動額					
剰余金の配当			△37,831		△37,831
親会社株主に帰属する 当期純利益			377,364		377,364
連結範囲の変動			34,515		34,515
自己株式の処分		6,147		7,089	13,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,147	374,048	7,089	387,285
当期末残高	504,295	360,358	2,616,146	△41,353	3,439,447

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,412	△5,478	3,573	2,182	55,688	1,328	4,348	3,113,528
当期変動額								
剰余金の配当								△37,831
親会社株主に帰属する 当期純利益								377,364
連結範囲の変動								34,515
自己株式の処分								13,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,866	1,356	△3,573	852	21,501	15,257	△68	36,690
当期変動額合計	22,866	1,356	△3,573	852	21,501	15,257	△68	423,976
当期末残高	78,279	△4,122	—	3,034	77,190	16,586	4,279	3,537,504

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,295	360,358	2,616,146	△41,353	3,439,447
当期変動額					
剰余金の配当			△40,470		△40,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,150		622,150
連結範囲の変動					—
自己株式の処分		6,083		7,712	13,795
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6,083	581,680	7,712	595,475
当期末残高	504,295	366,442	3,197,827	△33,641	4,034,923

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	78,279	△4,122	—	3,034	77,190	16,586	4,279	3,537,504
当期変動額								
剰余金の配当								△40,470
親会社株主に帰属する 当期純利益								622,150
連結範囲の変動								—
自己株式の処分								13,795
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△30,564	2,817	—	△7,324	△35,070	20,381	△72	△14,761
当期変動額合計	△30,564	2,817	—	△7,324	△35,070	20,381	△72	580,714
当期末残高	47,714	△1,304	—	△4,289	42,119	36,968	4,206	4,118,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	425,584	802,030
減価償却費	227,465	232,650
減損損失	16,048	—
株式報酬費用	23,327	32,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,961	△103,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,764	21,318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,052	2,143
受取利息及び受取配当金	△4,438	△7,924
受取保険金	△5,058	—
受取損害賠償金	△6,200	—
支払利息	18,688	15,314
為替差損益 (△は益)	△15,085	△3,040
災害損失	8,340	12,649
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	66
固定資産売却損益 (△は益)	△436	834
固定資産除却損	934	17,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,469	18,037
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,668	△93,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,443	30,392
その他	14,125	△68,487
小計	486,456	908,442
利息及び配当金の受取額	4,438	7,924
利息の支払額	△17,111	△13,997
法人税等の支払額	△78,499	△63,387
法人税等の還付額	148	—
保険金の受取額	5,058	—
損害賠償金の受取額	6,200	—
災害による損失の支払額	△7,374	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,315	838,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△265,382	△589,789
有形固定資産の売却による収入	436	1,077
無形固定資産の取得による支出	△4,031	△11,021
投資有価証券の売却による収入	—	434
その他	△10,898	229,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,876	△369,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,545	△528,151
長期借入金の返済による支出	△238,744	△92,194
長期借入れによる収入	150,000	500,000
自己株式の処分による収入	2,761	1,528
配当金の支払額	△37,686	△40,171
その他	△28,545	△20,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,760	△179,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,107	3,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,213	291,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,455	1,054,430
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,811	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,054,430	1,346,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貴金属事業 (注) 2	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,017,538	898,097	141,625	8,057,261	13,637	8,070,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31	—	31	292,414	292,446
計	7,017,538	898,128	141,625	8,057,293	306,052	8,363,345
セグメント利益	259,160	149,321	13,096	421,578	23,833	445,411
セグメント資産	5,835,338	881,474	223,162	6,939,974	185,000	7,124,975
その他の項目						
減価償却費	164,135	29,012	5,211	198,359	29,106	227,465
受取利息	25	1	1	29	0	29
支払利息	15,514	2,458	714	18,688	—	18,688
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	207,037	23,337	15,291	245,666	33,008	278,674

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

2. 「貴金属事業」セグメントに分類しておりましたASAKARIKEN(M)SDN. BHD. は清算手続き中であり、当社との間に有効な支配従属関係がなくなったことから、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度の売上高、セグメント利益及びその他の項目については、連結除外日までの実績を含めております。



当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,246,174	1,148,796	179,221	8,574,192	18,678	8,592,871
外部顧客への売上高	7,246,174	1,148,796	179,221	8,574,192	18,678	8,592,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	88	—	88	282,970	283,059
計	7,246,174	1,148,885	179,221	8,574,281	301,649	8,875,930
セグメント利益	590,601	139,562	33,417	763,581	12,524	776,106
セグメント資産	6,185,211	1,201,994	264,822	7,652,028	233,591	7,885,620
その他の項目						
減価償却費	156,945	41,314	4,929	203,189	29,460	232,650
受取利息	2,735	540	151	3,427	0	3,427
支払利息	11,724	2,887	702	15,314	—	15,314
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	476,914	91,443	24,517	592,875	74,838	667,713

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	1,780,260	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,750,998	貴金属事業

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,598,371	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	1,334,580	貴金属事業
J X金属商事株式会社	977,705	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	962,350	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	貴金属事業	環境事業	システム事業	その他（注）	合計
減損損失	16,048	—	—	—	16,048

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	695.15円	1株当たり純資産額	803.38円
1株当たり当期純利益金額	74.70円	1株当たり当期純利益金額	122.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.67円

- (注) 1. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	377,364	622,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	377,364	622,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	1
(うちストックオプション(千株))	(8)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

75,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.48%)

③取得する期間

2022年11月16日から2022年12月16日

④取得価額の総額

127,500千円 (上限)

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付